

沖縄キリスト教団成立前史と日本基督教団との合同への歩み

群馬町教会 村田 元

1. 琉球国から沖縄県への歴史の振り返り

かつて沖縄現地研修で沖縄を訪れました時親しくなった沖縄の青年に「先生は沖縄県民は日本人だと思いますか?」と聞かれまして、「当然日本人だと思いますよ」と答えますと、「我々は沖縄人だと思っています。」との返答に戸惑いました。しかし、沖縄での現地研修に4回も参加し、沖縄の歩んできた歴史を思うと、彼が言わんとしたことが何であったのかが少しあかるように思えます。その背後に琉球時代からの日本との残念な歴史があったことを思うからです。そこで、今回のはじめ最初に「琉球から沖縄県に至るまでの歴史に触れておきたいと思います。これは一つの独立国が他国により併合された歴史でもあるからです。

琉球王国は1429年、日本では室町時代に誕生し中国、朝鮮との君臣関係を結び東アジア、東南アジアの通商の重要拠点として貿易によって栄えた国がありました。しかし、徳川時代に1609年薩摩藩の兵3000人による襲撃により琉球王国を征服し、薩摩の支配下に置いたのです。そして、中国への朝貢貿易の利益を薩摩藩に納めさせ、薩摩藩に年貢をも納めさせました。しかし、中国と琉球国の間の朝貢貿易を継続させるため名目上は琉球王国の独立は維持されました。しかし、実態は薩摩支配のもとにあったのです。江戸時代には明との貿易ができなかたため江戸幕府は薩摩による琉球支配を容認して琉球の朝貢貿易による利益を薩摩を通して手に入れようとしたわけです。これを薩摩藩による琉球支配と呼びます。

1871年に明治政府は廃藩置県を行いました。そして翌年1872年に明治政府は琉球王国を琉球藩として日本に取り込み、琉球王を藩王とする措置をとりました。そして1879年には琉球は沖縄県となり、藩王は東京に住まわせられ、華族に列せられました。こうして琉球王国は完全に日本に併合、解体され消滅したのです。これを日本による琉球処分と言います。

琉球王国が消滅し、沖縄県として日本の中に位置づけられてから、沖縄では日本による厳しい皇民化教育が徹底され、第2次世界大戦に突入します。その時にも、日本は沖縄を本土決戦の最前線に置き、多大な犠牲を強いたのでした。また、戦後の沖縄の米軍統治下においても1952年のサンフランシスコ条約においては沖縄住民の72%が日本への帰属を願う中、日本政府は1972年まで北緯27度以南の南西諸島の米軍支配を認め、日

米安保条約のもとに冷戦下における米軍基地の整備と要塞化を容認したのであります。このような沖縄の歴史を思いめぐらす時、また、戦後の米軍統治下での沖縄県民の困難な歩みを思います時、先の青年の言葉は重く響きます。

2. 日本基督教団の成立までの沖縄の教会

沖縄におけるキリスト教の伝道活動はイギリス聖公会のベッテルハイムが1846年（弘化3）に那覇に派遣され医療伝道を試みたのが初めて、その後、日本メソジスト派教会が1892年（明治25）久米村に集会所を開き。また、日本バプテスト教会は1891年（明治24）12月に那覇に集会場を開いた。また、日本基督教は1912年（明治40）首里で布教活動を開始した。その後、ホーリネス教団、救世軍も加わり、日本基督教団成立以前にメソジスト派の教会5、バプテスト派の教会4、日本基督教会5、ホーリネス教団1、救世軍1、と16教会、信徒総数1989名となっている。

3. 日本基督教団成立後の沖縄の教会

日本基督教団が1941年（昭和16）6月24日に成立したときこれに加わったのが上記の諸教会であったが、沖縄の教会は九州教区の支教区となった。支教区長には琉球教会の野町良夫が就任したが、これといった全教会合同の統一行動はなかった。当時の事を大城実は「宗教団体法の規制は当然沖縄県にも及んだ。当時沖縄県にあったプロテスタント5教派は、日本基督教団の支となり、九州教区沖縄支教区を形成することになった。とはいへ、外から与えられた合同であり、合同教会としての実質を整えるのには時間がかかった。九州教区の一部としてはもちろん、沖縄県内においても「合同」を実質的に経験する間もなく。数年後には「沖縄戦」を迎えたのである。戦前からの信徒に戦争突入前の教会の模様を聞いても、旧教派の事しか話してくれないのがほとんどである。」と述べている。

また、当時の教会事情について真栄平房敬は「1941年、各教派が合同して日本基督教団になって間もなく、軍筋から外国ミッションの援助を断るよう厳命され、牧師の謝礼に困り、信徒の月定献金増額の微々たる額ではどうにもならず、牧師は市役所の吏員を兼ねなければならない苦境に陥りました。」と記しています。

1944年（昭和19）7月6日、サイパンがアメリカ軍の手中に落ちた翌日、沖縄県から老人・幼児・婦女子10万人を島外へ引き揚げさせるという政府の命令が届いた。男子については病人・身障者を除いて、60歳以上16歳未満と言う制約があった。それは足手まといを退去させ、沖縄を要塞化するための一つの強硬措置でもあった。」（沖縄キリスト教小史）当時、教会堂は軍に接収され、教会は活動休止状態になり、何人かの教師は軍の指示、命令などによって疎開者の引率にあたった。

このような状況のなか、アメリカ軍は1945年3月23日総攻撃をかけ沖縄戦が始まった。当時、日本基督教団の教師で沖縄にとどまった者は3名で、その内2名は沖縄戦で戦病死し、戦後にはただ1名を残すまでとなった。沖縄本土では空襲、地上戦などで教会員は四散し、教会堂は破壊されて、諸教会は消滅した。1945年6月23日、牛島軍司令官の割腹自決により日本軍の組織的攻撃の終結までの85日余の沖縄戦は、同時に沖縄の壊滅であった。同時に日本基督教団沖縄支教区も消え去った。

* 1945年4月5日 アメリカ軍、ニミツ布告を発令、アメリカ軍政府設立、収容所住民の保護にあたる。これにより、「南西諸島」に対する日本の行政および司法権の行使が停止される。1946年1月29日、連合軍司令部覚書によって、北緯30度以南の南西諸島の行政分離が確認される。

4. 沖縄戦後から日本基督教団との合同前の沖縄のキリスト教会の歩み

(1) 信徒の教会の誕生

「本土防衛」の楯としての沖縄戦は1945年6月23日に終結した。終戦と共に、山にいた民間人は、続々と収容所に送り込まれた。住民は12地区の収容所に分散して入れられ、その苦しい生活が始まった。このような廃墟の中に、牧する者もなく散らされた信徒は、絶望の中で、キリストに希望を見出す道を示すために献身した。献身者の中には、多くの婦人も含まれていた。全く焦土と化した郷土と虚脱状態の人々を見ると、彼らは、ただ献身せざるを得なかったのである。こうして、各地の収容所で奮起した信徒指導者を中心に、散らされた者が、戦火の中を大事に守ってきた聖書を持って集まり、共にみ言葉に聞き、共に膝をかがめて祈り、共に主の御名を賛美したのである。敗戦によって引き起こされる疑惑と絶望と退廃の中でキリストを告白することは、とりもなおさず、その状況と対決することを意味する。教会はそれを郷土の「救靈」の業として理解した。この教会は真実な意味において「信徒の教会」である。沖縄戦後の教会が、信徒の教会として出発したことは、沖縄教会史において特筆に値する。と名嘉隆一は記している。

こうした信徒の教会は終戦後の米軍統治下において米軍チャプレンや宣教師の援助のもとに戦後の沖縄のキリスト教会を再建する土台となっていったのである。

(2) 沖縄キリスト連盟の結成

1946年2月6日 キリスト教による郷土復興のために、すなわちキリスト教の福音による住民の救靈のために信徒の教会が一つの形をとった。それが沖縄キリスト連盟である。この連盟は緩やかな協力組織ともいべきもので、かつての日本基督教団沖縄支教区との組織的連続性は全くない。その教会的性格の明確化は課題として残された。その中心

となったのは米軍政府の諮問機関として設けられた沖縄諮詢会の文化部長の当山正堅であった。連盟結成の年の8月から海外在住者の帰還が始まり、本土その他から牧師、信徒が帰郷し、この人々をも加えて各地に教会が復活し、開拓伝道も始まった。沖縄キリスト連盟の諸教会は、米軍チャプレンと米軍基地内の教会から支援を受けてきたが、1940年代終わりごろからアメリカの教会との関係が生じてきた。沖縄キリスト連盟はその教会的性格をより明確にするべく脱皮を迫られることになった。時が経過するにつれて伝道に対する考え方が神学的問題として出された。伝道はキリスト教による文化再建を志向しているのか、それとも教会形成を目標にしているのかということであった。

他方、日本基督教団臨時総会1946年6月7、8日 戦後最初のこの総会において教団は新規則において朝鮮教区、台湾教区と満州・華北、華中の三教区並びに九州教区沖支教区は何の協議もなく戦後の教団からは除かれることとなった。

この件について大城実は「1942年に教団を形成した時には、沖縄県にある教会を当然のこととしてその中に含めていたのであるが、戦後合同教会としての自らの在り方を、今度は政府の圧力によることなく、再確認し、再出発した時、その基盤としての信仰告白を制定した時、沖縄に「のこされた」その肢なる「教会」の存在は、どれだけの重さがあったのだろうか。また、沖縄の「教会」は教団における自らの存在の重さをどれだけ考えていただろうか。合同教会への決意は、歴史的、社会的、政治的状況を超えてなお同一の主、一つの教会への告白の上になされたものであるはずである。とすると、沖縄が軍事占領下にあるということ、行政権が分離されているという事実さえも、その告白は突き破るものであるはずである。沖縄にのこされた「教会」のために痛みを覚え人も数多くいたであろう。しかし、結果としては、政治的、社会的状況が教会を虜にし、教会を二分していた。教会はそういう状況の支配に身をゆだねていた。外からの力によって教会は二分されるということは、教会にとってそんなに軽い出来事でしかなかったのだろうか。」と述べており、このことは戦後再出発した教団の教会としての在り方を根底から問い合わせるべき出来事である。

* 1949年3月29日 日本から沖縄への旅券発行を開始。

* (1951年の日本基督教団は講和条約の調印と批准に関連する文部省の「教会の在外資産調査」に「沖縄の教会の土地、建物の管理は終戦後、放棄して帰る」と答えた。

(3) 沖縄キリスト教会

1950年6月9日 沖縄キリスト連盟総会において連盟は超教派的な一つの教会を目指して「沖縄キリスト教会」に名称を改称した。これによって、緩やかな協力組織であ

ったものが超教派的単一教会を標榜する全体教会に変わった。規則第3条に「本会は北米・外国伝道局の趣旨に賛同し、主の御名により全琉球プロテスタントの超教派的単一教会を組織するものとす。」とし、本部を設置した。(注1)〈注2〉、1953年7月23日付で財団法人設立許可申請書(この申請書は宗教法人日本基督教団規則を参考として草案された。)を事務局長のもとに作成し、理事会、総会に諮ることなく琉球政府に提出したことが契機となり、バプテスト系の教会が1953年11月1日を持って沖縄基督教會を離脱した。理由は「沖縄キリスト教会規則並びにその財団法人法の定める規則が各個教会の自主独立を尊重するバプテスト教会の会衆主義の上からも容認できない」と言うことである。その後、糾余曲折を経て1955年3月26日の沖縄キリスト教会総会において「沖縄キリスト教会信仰告白」が制定された。(同総会記録には「信仰告白承認の件。日本基督教団の信仰告白文と生活綱領を使用することを決議」とある。ただし、これは日本基督教団のそれは「文語体」であるが、其れとは別に用意された「口語体」のものである。)

注1・1951年9月 中華人民共和国の成立、朝鮮戦争の勃発の後にサンフランシスコ日米講和条約の締結。この条約によりアメリカは日本政府の合意の上で沖縄に1972年まで軍政を継続することとなった。日本から分割された沖縄は事実上アメリカの属領となったのである。沖縄の住民の72%の反対署名にもかかわらず日本政府も本土の日本国民も沖縄が切り離されたことをわが身の痛みとして感じることがなく、当初は沖縄分割に異議を唱えなかった。1953年4月 軍政府は「土地取用令」を公布し、これに基づいて銃とブルトーザーによる暴力的な土地接收と住民の排除を押し進めると、これに対して島ぐるみの土地闘争が展開されることになる。暗い谷間の時代であった。

注2・1953年6月12~18日 日本基督教団の小崎議長、柏井副議長が来訪した。これが戦後の日本基督教団の最初の公式訪問であつた。その結果、日本基督教団が伝道者の養成に協力して留学生を受け入れること、伝道応援、教師の研修と日曜学校教師の養成訓練のために講師を派遣することなどが実現した。

(4) 沖縄キリスト教団

1957年3月26日開催の沖縄キリスト教会はその総会において沖縄キリスト教団と名称を改称した。その理由は合同教会であること、日本基督教団との親近性、その5年前から伝道を開始していた「キリストの教会」との混同を避けるためなどであった。また、この総会において宗教法人「沖縄キリスト教団」規則を制定した。さらに1962年3月21日の総会において、沖縄キリスト教団の教憲と教規を制定した。ここに教団の法整備は落着したことになり、沖縄キリスト教団は日本基督教団と極めて似た形の教会となっ

た。これに加えて1966年8月6日の常置委員会は宣教基本方策を制定したが、これも日本基督教団のものを参考にして作成された。それゆえ沖縄キリスト教団は、政治的位置と状況の違いはあるにしても、日本基督教団にはほぼ並行して教会形成を進めてきたということが出来る。先に触れた島ぐるみの土地闘争からは本土復帰への大きなうねりが生まれ、1960年代後半アメリカがベトナム戦争に介入して沖縄が出撃基地となると反戦平和と本土復帰の運動が結びついて高揚した。

日本基督教団とは1960年3月に伝道協力に関して申し合させをしたが、その前後から日本基督教団総会、教師講習会、KKS（教会高校背年）キャンプなどに招待され、教会学校教師大会などに参加し、また、日本基督教団より牧師、医師が派遣され、青年のキャラバンも来島するなど両教団の関係は深まった。1966年からは教師検定試験の学科試験を日本基督教団教師検定委員会作成の問題で実施するようになった。日本基督教団との合同への動きは1966年8月の日本基督教団夏期教師講習会から始まる。このころ沖縄でも1966年9月28日におけるアンガーホーリー高等弁務官就任式における平良修牧師の就任祝い祈祷が問題となった。（注1）

1997年3月2日～6日 鈴木正久日本基督教団総会議長、佐伯僕總務局長日本・沖縄両教団の合同研究のため来島

1967年2月21日 沖縄キリスト教団常置委員会で「日本基督教団と沖縄キリスト教団の合同決意に関する声明」を採決

1967年3月26日、日本基督教団、総会議長名で「第二次大戦下における日本基督教団の責任についての告白」を発表。

1967年5月22～31日、日本基督教団と沖縄キリスト教団との合同準備のため、木村知巳日本基督教団書記、O・W・ベル主事が沖縄を訪問

注1・（原文を朗読）これは当時の沖縄住民の側に立った祈りとして多くの人々に共感を与え、教会はアメリカ寄りであるとの偏見を払しょくした祈りであった。

参照文献

1. 日本基督教団史資料集第3巻第4篇「沖縄キリスト教団の形成」
2. 27度線の南から一沖縄キリスト者の証言一 日本基督教団沖縄教区編